

復興交付金第2回交付可能額通知の概要

～前倒しなど大幅増！今後の復興に期待～

県土整備企画室

平成24年5月25日、東日本大震災復興交付金の第2回（4月4日申請分）交付可能額通知結果が復興庁から県、市町村に示されました。

全国的には、当面の要望額約1,696億円に対して、約1.5倍の2,611.9億円が配分されました。本県も、約563億円の申請に対して、約1.4倍となる798.5億円の配分がありました。（金額はいずれも国費）今回、交付可能額が当面の要望額を大幅に上回った理由として、

- ① 防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業などの生活（住宅）再建にかかる事業は平成25年度分の前倒しが行われたこと
- ② 市街地の再生を加速させるため、防災集団移転促進事業、都市再生区画整理事業、市街地再開発事業、津波復興拠点整備事業、漁業集落防災機能強化事業について効果促進事業として一括配分されたこと の2点があげられています。

県土整備部関係事業では、宮古市津軽石地区で実施する災害復興公営住宅整備事業において、平成25年度分の前倒し配分を受けるなど、今後の復興に弾みがつくものと期待されます。

また、道路事業については、津波浸水被害があり市町村のまちづくりと一体となって整備することとした17地区に交付可能額が示された一方で、配分が見送られた地区もあったことから、着実な復興に向けて、今後、市町村のまちづくり計画や復興庁と調整しながら進めていく予定です。

各県の当面の要望事業費と交付可能額 (億円)

	岩手県	宮城県	福島県	3県以外	計
当面の要望事業費 (国費)	約718 (約563)	約978 (約790)	約335 (約259)	約108 (約84)	約2,139 (約1,696)
交付可能額通知 (国費)	980.6 (798.5)	1,703.6 (1,418.2)	371.4 (306.1)	110.2 (89.1)	3,165.9 (2,611.9)
国費交付率	142%	180%	118%	106%	154%

※当面の要望事業費は、平成24年4月10日復興庁発表資料です。その後、変動があります。

県土整備部関係事業で交付可能額が示された事業 (事業費：千円)

市町村名	事業名	箇所名	交付可能額
陸前高田市	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号竹駒ほか1地区	60,000
大船渡市	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡綾里三陸線越喜来ほか3地区	160,000
釜石市	まちづくり連携道路整備事業	(一)唐丹日頃市線荒川	20,000
宮古市	まちづくり連携道路整備事業	(主)重茂半島線里ほか4地区	200,000
	復興関連道路整備事業(改築)	(主)重茂半島線熊の平～堀内	100,000
	災害復興公営住宅整備事業	津軽石地区	709,000
田野畑村	まちづくり連携道路整備事業	(主)岩泉平井賀普代線明戸ほか1地区	125,000
野田村	まちづくり連携道路整備事業	(主)野田山形線野田	30,000